



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社吉野家ホールディングス

コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 石原 浩晃 TEL 03-5651-8800

半期報告書提出予定日 2024年10月10日 配当支払開始予定日 2024年11月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	99,313	8.4	3,713	△6.9	3,968	△8.7	2,213	△23.1
2024年2月期中間期	91,654	12.0	3,986	275.2	4,347	△8.7	2,879	△38.7

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 3,667百万円(2.2%) 2024年2月期中間期 3,587百万円(△37.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	34.22	—
2024年2月期中間期	44.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	118,459	63,913	53.5
2024年2月期	112,936	60,849	53.4

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 63,318百万円 2024年2月期 60,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2025年2月期	—	10.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	8.3	7,000	△12.2	7,400	△14.0	4,100	△26.8	63.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	65,129,558株	2024年2月期	65,129,558株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	418,215株	2024年2月期	433,625株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	64,701,702株	2024年2月期中間期	64,686,458株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
中間連結損益計算書	P. 6
中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等の注記)	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善などを背景に社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しています。物価上昇の影響により若干の足踏みが見られるものの個人消費も持ち直し傾向となりました。その一方で、ウクライナ情勢の長期化などの緊迫した世界情勢の動きに加え、円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況です。外食業界においては、経済活動の正常化による人流増加に加え、インバウンドの回復も追い風となり、外食需要は回復基調が継続しています。しかし、原材料価格や人件費の高騰に加えて、継続的な物価上昇により消費者の節約意識が高まるなど、厳しい経営環境に直面しています。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画「進化」と「再生」の実現に向け、「既存事業の業態進化」「成長事業の強化」「M&A機会の探求」に取り組んでいます。

当社グループの既存事業の取組みとして、吉野家は既存店舗の積極的なクッキング&コンフォート改装、はなまるは商品の磨き込み(てんぷら粉の改良など)を継続して行っています。また、「吉野家」「はなまる」ともに商品・接客コンテストを行いサービス力の強化に努め、料理そのものの価値だけでなく飲食空間としての価値の向上に注力しています。また、「吉野家」「はなまる」におけるクレジットカード端末の導入など、店舗運営のシステム化を積極的に進めています。成長事業と位置付けている海外においては、アメリカ、中国ともに現地経済の影響を受けていますが、価格戦略、メニュー構成の見直しなどに継続して取り組んでいます。これらの施策の効果により全社既存店売上高は、前年同期比5.5%増となりました。内訳は吉野家6.9%増、はなまる9.3%増、海外4.0%減(現地通貨ベース)です。また、昨今の人件費および原材料価格の高騰に対処するため、吉野家におきまして価格改定を行いました。

当期、ラーメンスープ・麺の製造開発メーカーである宝産業株式会社の株式を取得し子会社化しました。今後も事業ポートフォリオの拡充に向け取り組んでいきます。

新規事業の取組みとしてオーストリッチ(ダチョウ)に関する事業を100%子会社の株式会社SPEEDIAで開始し、8月にオーストリッチミートを用いた“第4の肉”となる商品を店舗・期間限定で販売しました。今後もより多くのお客様に「食」の楽しさと健康を提供し、豊かなくらしを実現するという当社グループのマテリアリティを達成すべく健康的な食生活に貢献する商品の提供を続け、サステナビリティの更なる推進に取り組んでいきます。

店舗出店については、国内31店、海外50店を出店した結果、当社グループの店舗数は2,786店舗(国内1,781店、海外1,005店)となりました。

以上の結果により、売上高は993億13百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は37億13百万円(前年同期比6.9%減)、経常利益は39億68百万円(前年同期比8.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は22億13百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の概況については、次のとおりです。

[吉野家]

店舗数は、22店舗の出店、12店舗の閉店を実施し1,239店舗となりました。夏季期間は商品施策として「牛皿麦とろ御膳、牛麦とろ丼」「牛たん・牛皿御膳」「オーストリッチ丼」等を販売し、販売施策としては夏休み期間中の「お客様割」、「吉野家×星のカービィ」のコラボキャンペーンを行いました。また、人件費、原材料費を中心としたコスト上昇を鑑みて7月29日に価格改定を行いました。第76回ジャパン・フード・セレクションでは、吉野家の「から揚げ」が最高評価のグランプリを受賞しました。外販事業においては、「冷凍うなぎ蒲焼き」「常温非常食用セット」の販売と量販店への拡販強化を行いました。

以上の結果により、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は663億94百万円(前年同期比8.0%増)となり、セグメント利益は人材の確保と定着を目的とした先行的な賃上げや店舗の時給改定など人件費を中心としたコスト上昇により32億22百万円(前年同期比8.3%減)となりました。転換を進めている新サービスモデルの店舗数は当中間連結会計期間において412店舗から460店舗と48店舗増加し、テイクアウト・デリバリー専門店と同37店舗から43店舗と6店舗増加しました。

[はなまる]

店舗数は、6店舗の出店、5店舗の閉店を実施し419店舗となりました。夏季期間は、商品施策として「柴漬鬼おろしぶっかけ、柚子鬼おろしぶっかけ」「白ごま担々、サラダ担々、海老担々」を販売しました。販売施策としては来店頻度の向上を目指し「あすトククーポン」を行いました。

以上の結果により、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は156億76百万円(前年同期比4.9%増)となりました。セグメント利益は、人件費を中心としたコスト上昇はあるものの増収により吸収し14億97百万円(前年同期比22.5%増)となりました。「健康」をテーマとし3店舗で検証を行っている新コンセプト店は、検証結果を基にメニューの追加・内容変更を行いました。

[海外]

店舗数は、50店舗の出店、39店舗の閉店を実施し1,005店舗となりました。エリア別概況は次のとおりです。アメリカは既存店売上高前年同期比2.5%減、中国は同10.0%減、その他アセアン地区は同5.5%減、海外合計は同4.0%減(現地通貨ベース)となりました。特に米国(カリフォルニア州)は、ファストフード店の最低時給が20ドルに改定されたことに対して4月1日より価格改定を行った結果、当社のみならず外食市場全体で影響を受けています。中国においても、経済不況が外食産業で大きく影響を受けています。このような状況に対して、米国、中国で低価格セットや新商品を導入し打開を図っています。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は為替などの影響により140億89百万円(前年同期比7.7%増)となりました。セグメント利益は、人件費を中心としたコスト上昇等の影響により9億14百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55億23百万円増加し1,184億59百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の増加64億43百万円、受取手形及び売掛金の増加19億69百万円、商品及び製品の増加9億90百万円、現金及び預金の減少40億59百万円です。

負債総額は前連結会計年度末に比べ24億59百万円増加し545億46百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加24億円です。

純資産は前連結会計年度末に比べ30億63百万円増加し639億13百万円となり、自己資本比率は53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)は、既に公表しておりますものから修正は行っていません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,346	23,286
受取手形及び売掛金	5,061	7,031
商品及び製品	3,111	4,102
仕掛品	54	54
原材料及び貯蔵品	4,298	3,735
その他	4,075	5,041
貸倒引当金	△196	△292
流動資産合計	43,751	42,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,669	27,914
使用権資産(純額)	6,939	7,724
その他(純額)	12,355	15,770
有形固定資産合計	44,965	51,408
無形固定資産		
のれん	1,131	1,432
その他	1,657	1,484
無形固定資産合計	2,788	2,917
投資その他の資産		
投資有価証券	2,534	2,725
差入保証金	11,020	11,165
繰延税金資産	2,230	2,109
その他	5,974	5,783
貸倒引当金	△331	△608
投資その他の資産合計	21,430	21,174
固定資産合計	69,185	75,500
資産合計	112,936	118,459

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,522	6,649
短期借入金	1,655	4,056
1年内返済予定の長期借入金	7,192	10,951
リース債務	2,209	2,280
未払法人税等	1,701	1,289
賞与引当金	1,209	1,087
役員賞与引当金	6	6
株主優待引当金	301	287
資産除去債務	97	41
その他	10,949	11,265
流動負債合計	30,847	37,915
固定負債		
長期借入金	9,535	4,157
リース債務	8,025	8,469
退職給付に係る負債	244	287
資産除去債務	2,778	2,898
関係会社事業損失引当金	9	30
その他	645	784
固定負債合計	21,239	16,630
負債合計	52,086	54,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,357	11,385
利益剰余金	40,260	41,827
自己株式	△531	△515
株主資本合計	61,351	62,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	18
為替換算調整勘定	△969	379
退職給付に係る調整累計額	△40	△42
その他の包括利益累計額合計	△991	355
非支配株主持分	489	595
純資産合計	60,849	63,913
負債純資産合計	112,936	118,459

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	91,654	99,313
売上原価	32,512	35,196
売上総利益	59,142	64,116
販売費及び一般管理費	55,156	60,403
営業利益	3,986	3,713
営業外収益		
受取利息	96	95
受取配当金	0	0
賃貸収入	182	156
持分法による投資利益	107	114
雑収入	394	458
営業外収益合計	780	825
営業外費用		
支払利息	166	154
為替差損	-	151
賃貸費用	147	148
雑損失	105	114
営業外費用合計	419	570
経常利益	4,347	3,968
特別利益		
固定資産売却益	212	29
受取補償金	142	85
特別利益合計	354	114
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	48	60
減損損失	252	286
契約解約損	16	4
貸倒引当金繰入額	-	10
関係会社事業損失引当金繰入額	-	21
特別損失合計	316	384
税金等調整前中間純利益	4,385	3,698
法人税、住民税及び事業税	1,558	1,183
法人税等調整額	△75	213
法人税等合計	1,483	1,396
中間純利益	2,901	2,301
非支配株主に帰属する中間純利益	22	87
親会社株主に帰属する中間純利益	2,879	2,213

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	2,901	2,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	650	1,284
退職給付に係る調整額	△2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	32	83
その他の包括利益合計	685	1,365
中間包括利益	3,587	3,667
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,558	3,560
非支配株主に係る中間包括利益	29	106

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,385	3,698
減価償却費	3,051	3,243
のれん償却額	56	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	△125
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
株主優待引当金の増減額(△は減少)	32	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	42
受取利息及び受取配当金	△97	△96
支払利息	166	154
持分法による投資損益(△は益)	△107	△114
固定資産売却損益(△は益)	△212	△28
受取補償金	△142	△85
減損損失	252	286
固定資産除却損	48	60
売上債権の増減額(△は増加)	△74	△1,564
棚卸資産の増減額(△は増加)	△649	△288
仕入債務の増減額(△は減少)	1,239	857
未収入金の増減額(△は増加)	156	△320
未払消費税等の増減額(△は減少)	241	△35
その他	562	1,062
小計	9,017	6,726
利息及び配当金の受取額	65	68
利息の支払額	△190	△134
助成金等の受取額	1,248	-
補償金の受取額	132	85
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	919	△1,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,193	5,005

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△11
定期預金の払戻による収入	50	49
有形固定資産の取得による支出	△4,768	△6,401
有形固定資産の売却による収入	1	18
無形固定資産の取得による支出	△221	△40
資産除去債務の履行による支出	△104	△104
出資金の分配による収入	-	56
差入保証金の差入による支出	△238	△296
差入保証金の回収による収入	182	201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,904
貸付けによる支出	△2	△139
貸付金の回収による収入	28	99
投資不動産の売却による収入	220	410
関係会社株式の取得による支出	-	△3
関係会社株式の売却による収入	728	582
関係会社出資金の払込による支出	-	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,123	△7,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,138	△886
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	2,000
長期借入れによる収入	3,050	-
長期借入金の返済による支出	△4,343	△2,694
配当金の支払額	△324	△643
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△46	-
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,802	△2,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	343	388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,610	△4,372
現金及び現金同等物の期首残高	23,396	26,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,007	21,902

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	60,964	14,839	13,087	88,891	2,763	91,654	—	91,654
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	504	98	—	602	610	1,212	△1,212	—
計	61,468	14,938	13,087	89,493	3,373	92,867	△1,212	91,654
セグメント利益	3,513	1,222	1,102	5,838	159	5,997	△2,011	3,986

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,011百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,094百万円、セグメント間取引消去114百万円及びのれんの償却額△31百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	65,887	15,587	14,089	95,565	3,748	99,313	—	99,313
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	506	89	—	595	699	1,295	△1,295	—
計	66,394	15,676	14,089	96,160	4,448	100,608	△1,295	99,313
セグメント利益	3,222	1,497	914	5,634	218	5,852	△2,139	3,713

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社13社を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,139百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,221百万円、セグメント間取引消去118百万円及びのれんの償却額△36百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。